

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	安全かつ快適な交通の確保				予算施策コード	ks03	
担当部局名	警察本部	—	交通企画課	評価責任者	理事官 宇都宮 理	連絡先	5300

1 施策の内容

施策の目標	交通指導取締りの推進、交通規制の実施、交通安全施設の整備、交通情報の提供、交通安全教育・各種講習の実施等により、交通事故の発生件数及び死傷者数を可能な限り減少させ、県民が安全かつ快適に暮らすことのできる交通社会の実現を図る。
これまでの取組み	令和3年度においては、交通事故を抑止するため、交通事故分析に即した実効ある交通指導取締りを推進し、事故に直結する悪質・危険違反をはじめ総件数48,820件の交通違反を検挙した。また、安全で円滑な交通環境を確立するため、交通信号機の新設3箇所をはじめ、交通安全施設の新設・更新・移設等を実施した。県民の交通安全意識の高揚及び交通法規遵守の意識向上を図るため、公安委員会事務のうち民間委託できるものについては積極的に委託して事務の効率化を図りつつ、更新時講習をはじめとした各種法定講習を延べ約21万人に対し実施した。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	交通事故死者数				B	交通渋滞発生時間					
選択理由	安全かつ快適な交通社会の実現に向け、交通事故発生件数及び交通事故死傷者数の抑止を目標としているため。				選択理由	安全かつ快適な交通社会の実現に向け、交差点での渋滞を解消し、安全で円滑な交通環境を確保することを目標としているため。					
算定方法	年間の交通事故死者数				算定方法	渋滞発生時間のワースト20交差点における、年間の交通渋滞発生時間(渋滞発生時間…交差点において、時速10km以下で300m以上の車列が発生した時間。)					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	—	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	—

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費	
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費			
単位	人(年)			分(年)			千円						
元年度	50	42	119.0%	900,000	1,247,670	72.1%	2,559,204	247,175	66,200	2,245,829		407,007	
2年度	計画無	48	—	900,000	1,194,123	75.4%	2,423,999	274,149	63,110	2,086,740	2,359,781	370,784	
3年度	計画無	50	—	900,000	1,252,874	71.8%	2,518,775	275,107	56,439	2,187,229	2,327,060	323,675	
4年度 目標値	計画無			900,000			4年度当初予算						
最終目標	—			—			2,325,701				263,422	58,279	2,004,000

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	交通安全対策基本法第4条において、「地方公共団体は、その区域における交通の安全に関し、当該区域の実情に応じた施策を策定し、実施する責務を有する。」旨規定されている。 また、警察法2条において、「警察は、個人の生命、身体および財産の保護に任じ、犯罪の予防、鎮圧および捜査、被疑者の逮捕、交通の取締その他公共の安全と秩序の維持に当たることをもってその責務とする。」旨規定されており、県が関与する必要性は高い。				
高い							
成果指標A		説明	交通事故発生件数及び負傷者数は、平成17年以降17年連続で減少する一方で、令和3年中の事故死者数は、50人(前年比+2人)と2年連続で増加となったが、平成以降で3番目に少ない死者数となっている。しかしながら、愛媛県の人口10万人あたりの事故死者数は3.74人であり、全国平均2.09人を大きく上回っているほか、死者に占める高齢者の割合は約7割であるなど、今後の高齢化社会の進展を考慮すると、依然として厳しい状態であり、更なる交通事故抑止対策の推進が必要である。 なお、交通事故死者数は、令和2年から計画値、最終目標値ともに設定せず、1件でも多くの死亡事故を減少させることを目標としている。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	県内の渋滞時間を計測することが可能な交差点163か所の内、渋滞発生時間がワースト20の交差点における交通渋滞発生時間の年間累計は、令和3年度中、1,252,874分(1交差点における1日当たりの平均発生時間は172分)であった。そこで、同交差点での渋滞発生時間の累計を90万分以下に抑制することを目標とし、引き続き交通管制センター及び交通信号機の高度化を図る。 なお、交通渋滞発生時間の最終的な目標は「発生なし」ではあるが、交通事故等の外因的要因に大きく左右されることから、最終目標の設定になじまないため設定していない。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.10	順調・向上	成果向上余地	1.55	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	<p>少子高齢化社会の進展に伴い、運転免許人口は10年前に比べ0.96倍に減少しているのに対し、65歳以上の高齢者免許人口は1.44倍に増加しており、高齢者被害の事故に加え、高齢ドライバーの関与する事故の割合が増加傾向にある。</p> <p>高齢者人口は、令和3年4月1日現在、443,576人(高齢化率32.84%)で、令和7年度には44万6千人(高齢化率35.0%)に増加することが予想されており、今後も高齢運転者人口の増加が予測される。</p>
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>本施策による事業は、法令により規定されている上、県民の交通安全意識の高揚や交通の利便性を確保し、県民が安全かつ快適に暮らせる交通社会を実現するために必要不可欠である。また、高齢化社会の進展に伴う、高齢者事故の増加や慢性的な交通渋滞の発生など、交通を取り巻く環境が悪化している状況にあって、交通安全施設整備の縮小、外部委託の解除等を実施すれば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交通安全施設の整備や維持管理が困難となり、交通の安全確保が困難 ○ 運転免許試験、運転免許保有者の更新手続き、講習等県民に対する行政サービスの著しい低下及び県民が安全かつ快適に暮らせる交通社会の実現が困難となるおそれがあるため、今後、それぞれの事業内容等の精査を行い、予定した成果目標が達成できるよう推進する方針である。
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				ks03	安全かつ快適な交通の確保			
1	自動車安全運転センター通知業務補助金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	59	59	60	58	事業費計	355	355	355	355	評価	平成30年以降、通知件数等は減少しているものの、各項目の達成率は横ばいである。通知を受けたにも関わらず運転免許にかかる行政処分を受ける者がいることから、一定の成果向上余地が認められる。			
	成果	-	70-	通知(警告)を受けた者が、運転免許の効力停止等を受けた割合	%	実績	58	61	56	国費								
				達成率	101.72%	96.72%	107.14%		その他									
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	3,900	3,500	3,000	2,600	県費	355	355	355	355					
	活動	+	70-	通知件数	件	実績	2,958	2,561	2,364	事業費計	355	355	355					
				達成率	75.85%	73.17%	78.80%		国費									
	指標種類3	指標名称3	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	その他									
	活動		70-	運転免許の効力停止等を受けた人数	人	実績	1,706	1,560	1,315	県費	355	355	355					
				達成率	-	-	-	-	人役	0.1	0.1	0.1						
			人件費	681	677	605												
実施期間	初期	終期	事業の概要										見直し方向性	自動車安全運転センターが行う通知業務は、警察が行う交通事故防止と密接な関係有している。同センターは、平成15年10月1日に民間法人化され、政府の出資が全面的にカットされた状況にあることから、今後も補助金による助成をする必要があるため、このまま継続する。				
S52	-	-	自動車安全運転センター法に基づく業務であり、運転免許証を保有する者のうち、交通違反等の累積点数により免許の効力停止処分間近の者に通知を行うことで、安全運転を促しているものである。															
2	地域交通安全活動推進委員活動費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	800	800	800	800	評価	新型コロナウイルス感染症が蔓延し、各種交通安全教室や街頭広報活動が大きく制限される中、可能な範囲で活動を実施し、令和元年度及び当年度は活動実施率の計画値を大きく上回っている。今後のコロナの感染が好転すれば、一定の成果向上の余地がある。			
	成果	+	70-	全委員の活動実施率	%	実績	132	93	122	国費								
				達成率	132.00%	93.00%	122.00%		その他									
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	7,200	7,200	7,200	7,200	県費	800	800	800	800					
	活動	+	70-	地域交通安全活動推進委員の活動回数	回	実績	9,530	6,726	8,773	事業費計	784	775	792					
				達成率	132.36%	93.42%	121.85%		国費									
	指標種類3	指標名称3	単位	計画					その他									
	活動			実績					県費	784	775	792						
				達成率	-	-	-	-	人役	0.1	0.1	0.1						
			人件費	681	677	605												
実施期間	初期	終期	事業の概要										見直し方向性	地域での交通安全活動を率先して行い、交通安全意識を地域に根付かせるためにも今後も継続する必要がある。				
H21	-	-	道路交通法で定められた制度であり、地域住民に対する交通安全教育などの活動を行う者として、県内では200人の委員を公安委員会が委嘱している。															
3	安全運転管理者講習実施委託費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
	指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	事業費計	13,109	13,331	13,379	13,461	評価	安全運転管理者等講習は計画どおり実施しているものであるが、安全運転管理者等設置事業所が関与する交通死亡事故が発生していることから、講習内容の充実により一定の成果向上余地がある。			
	成果	0	70-	安全運転管理者等設置事業所が業務中に第1当事者となった死亡事故件数	件	実績	2	4	3	国費								
				達成率	-	-	-	-	その他									
	指標種類2	指標名称2	単位	計画	5,050	5,050	5,050	5,200	県費	13,109	13,331	13,379	13,461					
	活動	+	70-	安全運転管理者等講習受講者数	人	実績	5,025	4,992	5,054	事業費計	13,026	13,255	13,310					
				達成率	99.50%	98.85%	100.08%		国費									
	指標種類3	指標名称3	単位	計画	48	48	48	48	その他									
	活動	+	70-	安全運転管理者等講習実施回数	回	実績	48	48	49	県費	13,026	13,255	13,310					
				達成率	100.00%	100.00%	102.08%		人役	0.1	0.1	0.1						
			人件費	681	677	605												
実施期間	初期	終期	事業の概要										見直し方向性	公安委員会(警察)において、全ての安全運転管理者等を対象とした講習を実施することは困難であることから、同講習については、今後も委託により実施する必要があるため、このまま継続する。				
H1	-	-	道路交通法に規定する法定講習であり、県内では約4,300事業所にのぼる安全運転管理者選任事業所の管理者に対して講習を実施することで、制度の促進及び交通事故防止を図っている。															

4 放置駐車違反管理システム等運用費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	0	-	事業費計 国費 その他 県費	30,585 23,270 23,224 44,078							
成果	0	70-	実績	1	0	0	0	0	0									
			達成率	-	-	-	-	-	-									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	計画無	-	事業費計 国費 その他 県費	29,587 22,908 22,668							
活動	70-	確認標章(ステッカー)を取り付けた件数	実績	3,573	2,870	3,495												
			達成率	-	-	-	-	-	-									
指標種類3	指標名称3	単位	計画						-	事業費計 国費 その他 県費	29,587 22,908 22,668							
			実績															
			達成率	-	-	-	-	-	-									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	2.0	2.0	2.0	方向1 方向2 方向3	このまま継続	本事業は、放置駐車違反に係る取締情報を管理するシステムの運用に要する経費である。違反に対し、適切に違反者や使用者の責任を追及し放置違反金徴収を適正に実施する必要があるため、このまま継続する。		
	H17	-	放置駐車違反の使用者責任追及制度を適正かつ効果的に運用するためには、本システムにより、違反データや放置違反金の収納に関するデータ等の管理や各種手続きの適正執行を図る。							人件費	13,612	13,532	12,100					

5 放置車両確認事務委託費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	671	693	1,003	719		-	事業費計 国費 その他 県費	15,998 16,203 15,895 15,785							
成果	+	70-	実績	954	598	604												
			達成率	142.18%	86.29%	60.22%												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1,193	1,102	958	852		-	事業費計 国費 その他 県費	10,755 9,407 8,906							
成果	-	70-	実績	991	799	766												
			達成率	120.38%	137.92%	125.07%												
指標種類3	指標名称3	単位	計画						-	事業費計 国費 その他 県費	21,507 19,157 23,571							
			実績															
			達成率	-	-	-	-	-	-									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.7	0.7	0.7	方向1 方向2 方向3	このまま継続	違法駐車に係る取締要望等は未だ多いことから、良好な駐車秩序が確立されているとは言えず、また、警察力の合理的再配分を図るため、引き続き費用対効果を勘案しつつ、確認事務委託事業を継続実施する必要があるため、このまま継続する。		
	H18	-	放置駐車違反の確認及び確認標章の取付に関する業務を民間法人に委託することにより、執行力を確保し良好な駐車秩序を確立するとともに、警察力の合理的再配分を図る。							人件費	4,765	4,737	4,235					

6 交通反則通告事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	111	111	106	86		-	事業費計 国費 その他 県費	7,043 6,968 6,732 6,142							
成果	-	70-	実績	115	76	68												
			達成率	96.52%	146.05%	155.88%												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無		-	事業費計 国費 その他 県費	4,028 4,654 3,864							
活動	70-	交通反則通告制度適用件数	実績	30,146	27,044	26,318												
			達成率	-	-	-	-	-	-									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無		-	事業費計 国費 その他 県費	1,419 1,083 1,015							
活動	70-	通告件数	実績	2,433	2,065	1,861												
			達成率	-	-	-	-	-	-									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.5	1.5	1.5	方向1 方向2 方向3	このまま継続	本事業は、道路交通法で定められた制度に伴う、交通切符等の印刷費用、違反者に対する通告事務に要する経費であり、交通取締をする上で必要であるため、このまま継続する。		
	S43	-	交通違反者に対して反則通告制度を適用するために警察官が現場で告知する反則切符の印刷費用、反則金の仮納付がなかった違反者の居宅へ通告書を郵送する送付事務費用、反則金の不納付者に対する出頭通知、その他通告や反則金の徴収に関する事務手続き費用。							人件費	10,209	10,149	9,075					

7 警察活動費(補助)交通安全対策の推進				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	11,537	11,362	11,055	9,293		-	事業費計 国費 その他 県費	32,639 34,312 36,138 34,919							
成果	+	70-	実績	9,272	9,384	9,222												
			達成率	80.37%	82.59%	83.42%												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無		-	事業費計 国費 その他 県費	15,943 16,777 17,687 17,077							
活動	70-	交通安全教育の実施回数	実績	2,031	797	854												
			達成率	-	-	-	-	-	-									
指標種類3	指標名称3	単位	計画						-	事業費計 国費 その他 県費	31,884 33,557 35,388							
			実績															
			達成率	-	-	-	-	-	-									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	21.1	20.6	20.6	方向1 方向2 方向3	このまま継続	速度超過等の危険違反の取締りを展開する一方、通学路を含む生活道路での取締りはまだまだ十分とは言えない。交通安全教育については、新型コロナウイルス感染症流行前と比較して低調であることから、今後も指導取締りと交通安全教育の推進に資する各種装備資機材を整備する必要があるため、このまま継続する。		
	S29	-	悪質危険な違反の取締り及び交通安全教育は、県民が安全・安心に感じられる快適な道路環境構築のための重要な要素であり、これらを実現するために各種装備資機材の整備は必要不可欠な事業である。							人件費	143,607	139,380	124,630					

8 自動車保有手続ワンストップサービス運用費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	50	50	50	50	事業費計	51,058	42,878	51,375	40,835	評価	運用を開始した平成31年以降、同システムの広報活動等により利用実績は向上している。また、今後も継続して広報活動等に取り組むことで、更なる利用実績の向上が期待できるため、一定の成果向上の余地がある。		
成果 +	70- ワンストップサービスシステムの利用率	%	実績	2	5	5	国費									
			達成率	4.00%	10.00%	10.00%	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	33,350	34,400	34,800	35,150	県費	51,058	42,878	51,375	40,835				
活動 +	70- 電子申請数	件	実績	1,267	3,720	3,083	事業費計	49,233	41,120	49,354	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	本事業は、自動車保有手続における申請等において従来複数箇所にしてきたものを一度の手続きで完結させることができるシステムの運用に要する経費であり、県民に対する利便性向上に資する必要があるため、このまま継続する。			
			達成率	3.80%	10.81%	8.86%	国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画				その他	3,260	9,652	8,984						
			実績				県費	45,972	31,468	40,370						
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1					
	H17	-	自動車保有するためには、自動車保管場所申請、自動車登録等の申請、自動車税の申告がそれぞれ必要なところ、電子申請により24時間・365日一括申請が可能となり、申請者の利便性の向上と事務の合理化・効率化を図ったもの。					人件費	681	677	605					

9 自動車保管場所証明事務費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	96,175	81,900	85,876	86,710	評価	自動車の保管場所が適切に確保されているか現地調査を実施し、全申請につき、適正な保管場所を確保させることができた。過去3年において、不適正申請発見数も減少しており、成果向上の余地は小さい。		
成果 +	70- 全申請のうち、適正な保管場所を確保させることができた率	%	実績	100	100	100	国費									
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	県費	96,175	81,900	85,876	86,710				
活動	70- 自動車保管場所現地調査件数	件	実績	69,764	70,514	64,675	事業費計	93,924	78,914	63,018	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	本事業は、法律に基づく申請の適正な受理、調査及び標章の交付に要する経費であるため、このまま継続する。			
			達成率	-	-	-	国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	その他								
活動	70- 不適正申請発見数	件	実績	31	13	10	県費	93,924	78,914	63,018						
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1					
	H3	-	自動車の保管場所の確保に関する法律により、自動車保有者が申請した保管場所の現地調査、保管場所標章の交付事務等に要する経費である。					人件費	681	677	605					

10 道路交通情報提供業務委託費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2,754	2,719	2,708	2,673	事業費計	10,933	11,098	11,099	11,493	評価	車両の通行に必要な道路交通情報を、ラジオ放送及び電話対応で車両の運転手に提供しており、安全で円滑な車両の流れの形成を期待できるが、ラジオ放送局及び電話対応の数は限度があるため、成果向上余地は小さい。		
成果 +	70- メディア等への情報発信件数	件	実績	2,658	2,712	2,650	国費									
			達成率	96.51%	99.74%	97.86%	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	4	4	4	4	県費	10,933	11,098	11,099	11,493				
活動 +	70- 情報発信しているメディア数(ラジオ)	社	実績	4	4	4	事業費計	10,933	11,098	11,099	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	安全で円滑な車両の流れを確保するため、ラジオ放送及び電話対応による道路交通情報の提供は必要であるため、このまま継続する。			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	その他								
活動	70- 電話対応件数	件	実績	3,357	2,712	3,209	県費	10,933	11,098	11,099						
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.3	0.3	0.3					
	S51	-	都道府県公安委員会は、道路交通法第109条の2の規定により車両の運転者に対して車両の通行に必要な情報を提供しており、長距離交通の増大で広域な道路交通情報を提供するために(公財)日本道路交通情報センターに業務を委託している。					人件費	2,042	2,030	1,815					

11 道路使用許可条件等調査委託費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	23,537	23,122	22,341	22,185	評価	道路の原状回復率は、近年100%で推移しているため、これ以上の成果向上の余地は認められない。道路使用許可条件等調査件数は過去3年間横ばいである。		
成果 +	70- 道路の原状回復率	%	実績	100	100	100	国費									
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	県費	23,537	23,122	22,341	22,185				
活動	70- 道路使用許可条件等調査件数	件	実績	14,261	14,025	14,338	事業費計	22,075	21,907	22,287	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	安全な道路環境を維持するため、引き続き適切な点検調査等を実施していく必要があることから、このまま継続する。			
			達成率	-	-	-	国費									
指標種類3	指標名称3	単位	計画				その他									
			実績				県費	22,075	21,907	22,287						
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1					
	S63	-	道路使用許可の判断要素の調査、道路使用許可後における条件及び工事作業終了後における原状回復の履行確認を委託して、道路使用の適正化に努め、交通の安全と円滑を確保するとともに、警察官の業務負担の軽減化を図る。					人件費	681	677	605					

16 運転免許更新等関係費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい											
指標種類1	指標名称1			単位	計画	19,700	19,700	21,100	24,600	-	事業費計	601,176	589,786	590,662	478,563	評価	各指標において、過去3年間、計画値の90%以上を達成していることから、成果は横ばいであるものの、成果向上の余地は小さい。												
成果	+	70-	運転免許証交付件数	件	実績	21,667	21,765	20,653		予算					事業費計					601,176	589,786	590,662	478,563						
					達成率	109.98%	110.48%	97.88%		国費																			
					その他																								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	244,385	234,335	233,870	232,395	-	事業費計	601,176	589,786	590,662	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3									
活動	+	70-	運転免許証作成枚数	枚	実績	210,203	226,874	222,372		決算	580,597	573,578	559,698											事業費計	580,597	573,578	559,698	478,563	
					達成率	86.01%	96.82%	95.08%		国費																			
					その他																								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	406,248	382,832	377,255	369,425	-	事業費計	580,597	573,578	559,698										見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3				
活動	+	70-	更新時講習受講者数及び更新案内通知件数	人・件	実績	393,267	368,723	365,290		決算	580,597	573,578	559,698																事業費計
					達成率	96.80%	96.31%	96.83%		国費																			
					その他																								
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	2.5	2.5	2.5	見直し方向性		方向1 このまま継続 方向2 方向3													
	S29	-	運転免許試験合格者等に対し、迅速かつ円滑な免許証の交付を行う。また、運転免許の更新者に対し、講習毎に講習重点を定めて交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。高齢者に対しては、更新前講習を義務付け、年々増加する高齢者の交通死亡事故を抑止する。							人件費	17,015	16,915	15,125																

17 行政処分等関係費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり										
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	0	-	事業費計	44,471	48,406	50,438	50,835	評価	平成29年度から令和2年度の間は、停止処分者講習受講者、違反者講習受講者ともに交通死亡事故を起こしていなかったが、令和3年度において1件発生したことから、更に受講者に対する交通安全、交通事故防止への意識向上の浸透を推進するため一定の成果向上の余地が認められる。											
成果	0	70-	停止処分者講習及び違反者講習受講者が交通死亡事故を起こした件数	件	実績	0	0	1		予算					事業費計					44,471	48,406	50,438	50,835					
					達成率	-	-	-		国費																		
					その他																							
指標種類2	指標名称2			単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	-	事業費計	44,471	48,406	50,438	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3								
活動	70-	行政処分件数	件	実績	1,706	1,560	1,315		決算	43,019	46,216	48,050		事業費計										43,019	46,216	48,050	50,835	
				達成率	-	-	-		国費																			
				その他																								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	-	事業費計	43,019	46,216	48,050										見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動	70-	停止処分者講習及び違反者講習等受講者数	人	実績	1,674	1,471	1,258		決算	43,019	46,216	48,050		事業費計														
				達成率	-	-	-		国費																			
				その他																								
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	8.2	8.2	8.2	見直し方向性		方向1 このまま継続 方向2 方向3												
	S35	-	一定基準に達した交通違反点数累積者に対し、再教育等として該当する講習を受けさせることにより、安全意識と運転技術を向上させ、交通違反の抑止及び交通事故防止を図る。							人件費	55,810	55,482	49,610															

18 運転免許電子計算機運用費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他										
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2,619	2,646	2,637	2,646	-	事業費計	174,614	153,673	251,732	168,027	評価	本システムは、安定稼働しており、新規・更新・再交付・記載事項変更等の運転免許に係る各種申請等を迅速・適正に処理し、運転免許証の即日交付等を遅滞なく行うことができた。システム稼働時間は計画値に比し、100%の実績であり、今後の成果向上の余地は認められない。											
成果	+	70-	システムの稼働時間	時間	実績	2,619	2,646	2,637		予算					事業費計					174,614	153,673	251,732	168,027					
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		国費																		
					その他																							
指標種類2	指標名称2			単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	-	事業費計	174,614	153,673	251,732	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3								
活動	70-	データ登録件数	件	実績	1,526,707	1,786,838	1,539,449		決算	171,678	149,846	240,811		事業費計										171,678	149,846	240,811	168,027	
				達成率	-	-	-		国費																			
				その他																								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無	計画無	-	事業費計	171,678	149,846	240,811										見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動	70-	運転免許電子計算機により運用している業務数	業務	実績	11	11	11		決算	171,678	149,846	240,811		事業費計														
				達成率	-	-	-		国費																			
				その他																								
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	2.3	2.3	2.3	見直し方向性		方向1 このまま継続 方向2 方向3												
	S60	-	愛媛県運転免許センターに県内の運転免許保有者、各種申請者、行政処分等に係るデータを管理(蓄積・処理)する電子計算機等を設置し、警察庁及び全都道府県公安委員会と相互接続した運転者管理システムを運用するものである。							人件費	15,654	15,562	13,915															

19 運転免許技能試験車両運用費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい											
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	-	事業費計	7,382	8,198	6,530	6,471	評価	技能試験車両の運用率は、近年100%で推移しているため、成果は横ばいである。今後技能試験受験者数の増加も考えられるが、計画値の60%を超えているため、成果向上の余地は小さい。												
成果	+	70-	技能試験車両の運用率	%	実績	100	100	100		予算					事業費計					7,382	8,198	6,530	6,471						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		国費																			
					その他																								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	356	371	408	204	-	事業費計	7,382	8,198	6,530	見直し方向性					方向1 このまま継続 方向2 方向3									
活動	+	70-	大型第一種・二種、大特第一種・二種、中型第二種、準中型、けん引第一種・二種運転免許技能試験受験者数	人	実績	152	204	256		決算	7,336	8,164	6,384											事業費計	7,336	8,164	6,384	6,471	
					達成率	42.70%	54.99%	62.75%		国費																			
					その他																								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	16	24	36	48	-	事業費計	7,336	8,164	6,384										見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3				
活動	+	70-	教習指導員、技能検定員等審査受験者数	人	実績	32	46	65		決算	7,336	8,164	6,384																事業費計
					達成率	200.00%	191.67%	180.56%		国費																			
					その他																								
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.6	0.6	0.6	見直し方向性		方向1 このまま継続 方向2 方向3													
	H19	-	道路交通法に基づく運転免許技能試験を適正に実施するため、試験車両を整備し、運転免許試験を受験する県民に対して、試験の適正性・公平性を確保し、安全な業務運営を図る。							人件費	4,084	4,060	3,630																

20 運転免許試験関係費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	予算	事業費計	32,788	32,284	31,614	評価	運転免許試験の実施率は、近年100%で推移しているため、成果は横ばいである。受験者数及び仮免許学科試験委託数は計画値のほぼ100%を達成しているため、成果向上の余地は小さい。		
成果	+	70-	運転免許試験の実施率	%	実績	100	100	100	国費									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	43,232	42,549	42,549	42,461	決算	事業費計	29,979	30,229	29,103				
活動	+	70-	運転免許試験受験者数	人	実績	42,666	42,655	42,063	国費									
					達成率	98.69%	100.25%	98.86%	その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	16,818	16,522	16,644	16,536	人役	事業費計	29,979	30,229	29,103				
活動	+	70-	仮免許学科試験委託件数	人	実績	16,344	16,786	16,478	国費									
					達成率	97.18%	101.60%	99.00%	その他									
										県費	32,788	32,284	31,614	30,842				
										人件費	23,141	23,005	20,570					
実施期間	始期	終期	事業の概要												見直し 方向性	本事業は、道路交通関係法規に則った運転免許試験等関係業務に要する経費であり、このまま継続する。		
	S29	-	身体障がい者の免許取得の適正化、免許の取得時における各免許種別ごとの法定取得時講習、仮免許事務委託及び自動車運転免許試験(学科、実技)と臨時適性検査等の関係事務に必要な経費である。															

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名

ks03

安全かつ快適な交通の確保

1 パーチャリアリティ体験型自転車講習実施費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	3,504
	国費	
	その他	3,504
	県費	